市 施

ĺ	施策名		コード	作	役職	市民協働課長
	心 束 石 (小項目)	人権問題の解決	02-02-09	成	氏名	馬場 敬士
	(小)項目/		02-02-09	者	電話	0869-64-1823
				20	りシート	·作成に要した時間 2.0 時間

この施策の アピール ポイント

人権啓発研修会、男女共同参画研修会をはじめ、各種講座、啓発標語募集など、様々な方面から人権問題、 男女共同参画社会への課題にアプローチする機会を提供することにより、人権意識の高揚を図り、差別のな い社会、男女が共に生きやすい社会を目指しています。

この施策の 施政方針

人権問題の解決につきましては、共生の社会・男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる機会を捉え、年 齢、経験に応じた啓発に取り組んでいるところであります。しかしながら、女性、子ども、高齢者、障がい 平成28年度ののある人等への様々な人権問題や、インターネット等による新たな人権侵害が生じています。こうした問題 を解決するためには、全ての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合うという意識づけが必要であり、 関係機関と連携をとりながら相談体制の充実を図ってまいります。

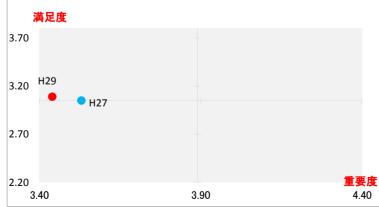
<備前市総合計画の内容から記載する>

	1の17日から記載する/							
① 政策の体系	基本構想(大項目)	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」						
① 以来の体系	基本計画(中項目)	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち						
	市民、各種団体、企業に対し、男女共同参画も含めて、人権問題が単なる知識として理解されるだけでなく、 様々な人権問題が存在するということを自らの課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合えるよう に、人権感覚を育み、意識の高揚を図ります。							
(総合計画から現在 の問題点を抽出)	21世紀は、「人権の時代」と言われながら、依然として、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する 人権侵害や同和問題など様々な人権問題が発生し、複雑・多様化しています。また、インターネットなどにより 新たな人権侵害が生じています。これらの問題解決のため、あらゆる機会を捉えて啓発に努め、研修会等学習機 会の質的向上を図ってまいります。また、人権に関する様々な問題に直面した当事者をサポートする相談体制の 充実を図ってまいります。							
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	人権啓発研修会等の充実啓発標語募集事業地域啓発活動の充実相談体制等の充実男女共同参画意識の普及啓男女共同参画の推進	§発						



<u>③ 中氏思趣</u>	<u>調査 によ</u>	<u> つ 旭 東 ツ !</u>	<u> 王安 </u>
調査年度		H27	H29
重要度(%)		3. 53	3. 44
満足度(%)		3. 05	3. 09





調査結果に対するコメン ト、市民の反応等

調査対象でない施策 は、市民の反応等

前回調査時と比較すると、重要度は微減、満足度は微増となっている。 施策全体の平均値と比較すると、重要度が大幅に低くなっているが、人権問題の解決に向けて引き続き施策 を展開していかなければならない。

⑥ 体生は里均煙 (其本日煙・其木体生・体生音図から設定)

<u> </u>	<u> </u>	• 基本	<u>` 加巴</u>	<u> 宋 - 心果』</u>	<u>訳凶から説</u>	以上 /			
	施策に対する成果指標名		単		E実績	評価年度	成果指標の計算式の説明	日本	票値
	他来[CM] 7 0 10 末 16 株 1		位	H26	H27	H28	ベンチマークの説明	П 1	水吧
成	44世 500 世紀 100 日本 10 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	目標	%	24. 0	25. 0	30.0		H28	30.0
果	地域や職場で男女が対等に活 躍できていると感じている市	実績	%	23. 9		23. 9	市民意識調査結果	H32	32. 0
指	民の割合	達成率	%	99. 6		79. 7			35. 0
標	20111	ベンチマ	ーク						_
参		目標	%	100.0	100.0	100.0	人権教育・啓発等研修会参加者へのアン		100
考指	人権教育・啓発等研修会参加	実績	%	91. 2	96. 0	91. 5	ケート調査で、「人権についての理解が	H32	100
標	者が意義を認めた割合	達成率	%	91. 2	96. 0	91.5	深まった」と答えた人の割合		100
1		ベンチマ	ーク						_
参	地区推進委員会での人権教	目標	回	27	27	27	地区推進委員会での人権教育・啓発事業 開催回数	H28	27
考		実績	回	23	23	25		H32	30
指標	育・啓発事業開催回数	達成率	%	85. 2	85. 2	92. 6		H34	30
2		ベンチマ	ーク					ı	_
参		目標	人	1, 000	1,000	1, 060	人権教育・啓発等研修会や各種イベント	H28	1,060
考指	人権教育・啓発研修会、イベ	実績	人	937	911		の参加者数が増えることは、人権意識の	H32	1, 130
標	ント等参加者数	達成率	%	93. 7	91. 1	85. 3	高揚に繋がる	H34	1, 150
3		ベンチマ	ーク					1	_
参		目標	回	8	10	10		H28	10
考指	人権教育講師派遣事業	実績	回	6	3	7	学校園・企業等に講師を派遣する回数	H32	10
押標	八惟秋月畊即派廷尹未	達成率	%	75. 0	30. 0	70.0		H34	12
4	1	ベンチマ	ーク					_	_
4	<u> </u>	ベンチマ	ーク					_	_

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

1	8	施策の評価			
		項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:ま 判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	常に低い
	1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	指標の数値が高くなることにより、男女共同参画社会の実現に近づくため、 当と考えるが、人権問題の解決には男女共同参画のみならず、様々な課題か 3とした。	
	2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	構成事務事業は、施策目的を達成するために適当なものである。人権問題の 画社会の実現のためには、あらゆる機会を捉えた啓発活動や問題提起が必要	
	3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長 期の達成見込みは?	3	指標の数値は、前回調査時と変わっていない。今後もあらゆる機会を捉えていくが、ターゲットをしぼる等の工夫も必要と考える。	「啓発活動を行って
	進	進行年度(H29年度)の取組内容 (課 題 解 決 状 況)	参加者 指標に	研修会の内容の充実を図ることで、参加者の増加に繋げていく。周知の方法 の増加にも努めていく。 あるとおり、研修等の受講生は「理解が深まった」とアンケートで回答して 業に帰り、その知識を広げていく「仕組みづくり」が今後は重要と考える。	
	:	翌年度(H30年度)の取組目標	学習で 相談体 り、被	題の解決や、男女共同参画社会の実現への意識の高揚を図るため、引き続き きるように、研修会や講座など学習の機会の提供を行っていく。 制については、近年DVの相談が増加してきている。関係各課とのよりいっそ 害者等が安心して相談できるような体制を整備していく。	
		二次評価者コメント	がある	題への長きに亘る取り組みにも拘らず、依然として繰り返されている現状。また、今日ではSNSによる顔の見えない新たな人権侵害も増えてきておりませる。	基本施策への 貢献度
		役職 市民生活部長 氏名 今脇 誠司	状況が	ども社会に悪影響を及ぼし、いじめなどの人権侵害がなくならないという 続いている。人は全て平等で対等な横の関係にあるということを基本に据 らゆる人権問題や差別·偏見に対して意識改革を進める努力を絶やしてはな 。	4 やや高い

施	事務事業名	直接事業費	直接事業費	直接事業費	構成と	前年比	人件費口26	↓	人件費H28	人工数	人工数	人工数
Ĵ.T	→ 予務事業位	H26 ▼	H27 ▼	H28 🔻	1年/火工	則干比▼	▼ ALE	ΛΠ 및 ΠΛ	ΛΠ <u>Φ</u> ΠΖΟ	H26 ▼	H27 ▼	H28 ▼
9	1 人権教育推進事業	1,358	652	677	6%	104%	1,807	1,599	975	0.20人	0.18人	0.13人
9	2 人権啓発事業	1,779	1,261	1,086	10%	86%	3,838	1,910	2,318	0.46人	0.21人	0.26人
9	3 隣保館管理運営事業	7,417	8,832	8,443	74%	96%	757	708	515	0.07人	0.07人	0.05人
9	4 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	11	8	5	0%	63%	1,167	235	442	0.17人	0.04人	人80.0
9	5 男女共同参画啓発事業	630	697	1,126	10%	162%	4,913	5,925	6,473	0.59人	0.64人	0.76人
9	999 人権問題の解決	11,195	11,450	11,337	0.0%	99%	12,482	10,377	10,723	1.49人	1.14人	1.28人

事業の意図 する成果とつ

ながる成果指

標を設定

事業の成果

発事業開催回数

総合評価

成果指標名

地区推進委員会での人権教育・啓

年 度

目標値(A)

実績値 (B)

達成率 (B/A)

85. 19%

到達目標値

23

85. 19%

	事業 0	の概要							
事業開始年度				昭和44年	#8#	処法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関す		
総	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	113.1	20 本力 ・ 内がす	るだ	去律	
合計	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	問	担当課(室)	生涯学習課	生涯学習係	
画	小項目	施 策	09	人権問題の解決	合	職・氏名	係長 大	西 健夫	
事務事業名		01	人権教育推進事業(生涯学習課)	先	電話	64-	1841	n±.88	
	712721					このシート作用	戊に要した時間	1.5	時間

Plan

事業の目的 在勤者を含めた一般成人。 (誰・何に対して) 様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的 (何のために) に取り組めるようにする。 事業の意図する成果 (どのような状態に 市民一人ひとりが人権尊重の精神を身に付けた地域社会。 したいのか)

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

事業費や受

益者負担比

率、単位当た

りコストに留 意しながら効

率性を評価

Do 事業の実績 優先度 細事業名 事業の説明 備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委 0 人権教育推進委員会等推進事業 員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進する。 教育集会所維持管理事業 人権教育に係る地域住民の福祉及び文化向上のために設置した教育集会所の維持管理。 0 市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部 0 PTA人権教育推進事業 を負担する。 確固たる人権意識を持つ者の養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間 0 人権教育セミナー開設事業 7回の講座を開催する。

		- 4	事業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	費		1, 358	652	677
	業	必	要人	員.	人	件 費	千円	0. 2人 1, 807	0.18人 1,599	0.13人 975
	費	事	j	Ě	費	計		3, 165	2, 251	1, 652
決		国	県	支	出	金				
算		受	益	者	負	担担				
7		繰		入		金	千円			
額	源	市				債	117			
		その) 他()				
		_	A		財	源		3, 165	2, 251	1, 652
	受	益	者	負	担	比 率			_	_
		結	果	指 標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
4+			人権教育			加者数	説明	PTA人権教育推進事業参加		
結果		結	果	指	標	量	人	3, 402	4, 000	2, 484
指		対	Ŕ	ή	年	比			117. 6%	62. 1%
標		活	動		ス		l _	341, 000	401, 000	299, 000
175			位 当			スト		100	100	120

地	ヌノ	人権教	教育	推進	委員	会で実施する人権教育・啓発事業を通じて、人権が尊重される地域づくりを進める。	
耳	務	事業	の	評価	1	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
						市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
						法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	+	ה ה	朗	与の		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いや通やい
当	l'''	,	170	, 0,		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
性	妥	<u> </u>	当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい
の			-	J. st.		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必	,	要	性		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	B
価						□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	L					厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市	民	=	ーズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
						単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
						□ 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効率						□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やい
性	□		ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
の						受益者負担率は適正である	いい
評	手			段		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
価						サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
						□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
						最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
						成果指標の設定は適切である	有効性評価
有						成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E 高や普や低
効	L	66	幸	成度		成果指標達成率は前年度と比較して向上している	いや通やい
性		נים	圧	戍 岌		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の ■T	市	民	参	画 度		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい
評価						法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	_ ^
ІШ						事業について積極的にIPや広報等で情報提供している	[
						事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

85. 19%

成果指標設定の考え方・式や説明

の改革改善内容 進行年度(H29年度) 拡充 現状継続 縮小 整理統合 休止 廃止・完了 状 況 0 研修内容の充実に努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。ま 説 明 た、他地区の活動やPTA等人権教育推進事業を紹介し地域での活動を支援する。

人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進 は不可欠である。研修内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。

総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 いい

平成30年度の方向	生・取組目標]					Action
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
刀叫性	0						
取組目標					や団体の特徴を: ども園も含めて!		

で事あ業 8る成果指標に留成れています。 意值 し目 な標

事業の意図 する成果とつ ながる成果指

標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

	事業0)概要							
哥	業 業 開	始年度		不明	to t	根拠法令・例規等人権教育及び人権啓発			関す
	453, 820	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	113.7	たムロ・内が寺	る法律		
合計	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	問	担当課(室)	市民協働課		
画	小項目	施策	09	人権問題の解決	合	職・氏名	係長 小橋由香利		
	事務事業名		02	02 人権啓発事業		電話	0869-6	4-1823	
			UZ			このシート作成に要した時間		1.5	時間

事業の目的		Plan
	市民、各種団体(女性団体、人権擁護委員協議会、民生委員、児童委員、老人クラブ連合会、 TA等)、市内企業	愛育委員、連合P
	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、 互いを尊敬し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る	日常生活の中でお
	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらう が尊重されるまちづくりを推進する	ことにより、人権

	事業の実績	D	$^{\circ}$
	細事業名	事業の説明	優先度
目	人権啓発地域活動事業	人権問題に対する認識を広めるための啓発・広報活動の実施。岡山県人権啓発ネットワーク協議会の指定による、東鶴山小学校への人権の花運動(花の種等の贈呈)、人権スポーツふれあい教室の実施(スポーツ選手等の交流)。備前人権擁護委員と協力して、人権週間中の企業での啓発、吉永サマーフェスティバル、高齢者福祉施設での街頭啓発活動。人権週間にちなんで広報誌12月号へ啓発記事の掲載	0
的をは	人権教育・啓発研修会開催事業	人権問題について、身近な視点に立った講演会を教育委員会の人権教育セミナーと同時開催。性同 一性障害について講演会を実施	0
達成	啓発標語募集事業	一般市民、小中高等学校及び支援学校の児童・生徒へ人権啓発標語を募集し優秀作品をポスター にして、市内の公共機関等へ掲示し市民の人権意識の高揚を図る	0
する	小集会所・共同作業場管理事業	地元住民の福祉及び文化向上のため設置された小集会所等について、指定管理により地元自治会 での効果的な利用を図る	0
<i>†=</i>	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の人権擁護に資する啓発活動の推進	0
め	都市人権推進事業連絡協議会	県内15市で構成され、各市単独で困難な人権啓発事業を継続的に実施し、効果的な人権啓発の推進を図ることを目的とする協議会	0
実施し	都市人権推進協啓発活動負担金	マスメディアを通じての人権啓発事業として、県内15市で構成されている都市人権推進事業連絡 協議会が実施する、人権啓発ラジオ番組の放送(「夕焼けの向こう」4月から1年間毎週土曜日17:55 ~18:00 山陽放送ラジオ)、人権啓発映画のテレビ放映(8月 民間テレビ4社で一本ずつ放映) に対する負担金	0
た事	人権擁護委員協議会助成金	人権の花運動、人権スポーツふれあい教室、なやみごと相談所の開設、街頭啓発活動等を実施している備前人権擁護委員協議会に対する活動助成金	0
業	研修会等参加負担金	人権に関する各種研修会への参加負担金	0
			
			-

	事業費等			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績			
	事	直	接	事	業	費		1, 779	1, 261	1, 086
	業費	必	至 人	員ノ	(件	費	千円	0.46人 3,838	0.21人 1,910	0.26人 2,318
	費	事	業		費	計		5, 617	3, 171	3, 404
決		玉	県	支	出	金		662	187	148
算		受	益	者	負	担				
,,	財	繰	操 入 金 ェニ		千円					
額	源	市				债	713			
		その	他()				
		-	般	ž	財	源		4, 955	2, 984	3, 256
	受	益	者	負	担比	率	%	-	ı	_
		結	果す	旨 標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
4+	人	権教育		芒研修	会参加者	数	説明	人権教育・啓発研修会参加者数	牧	
結果		結	果	指	標	量	人	98	73	104
未 指		対	前		年	比	%		74. 5%	142. 5%
標		活	動	コ	ス	۲	円		355, 000	317, 000
1224		単位	上当	たし	リコス	. ト	-	5, 112	4, 863	3, 048

事 業 の 成 果				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標值
	目標値(A)	_	_	90	90
研修会参加者の満足度	実績値(B)	_	_	87. 8	到達目標値
	達成率 (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	97. 56%	95
	成果指标	票設定の考え	方・式や説明		

人権が尊重されるまちづくりを推進するため、人権教育・啓発研修会参加者に対しアンケート調査を実施したときの研修会 の満足度(大変満足、満足と答えた人の人数/アンケート回答者の人数)

事	務事業の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	(Check)
		■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	市の関与の	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低
当	川の関サの	 □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	いや通やい 高 低
性	妥 当 性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	iv iv
の		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	_
評	必 要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	A
価		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	/ \
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
		■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効		── 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低
率性	コスト	■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	いや通やい 高 低
	- A 1	□	iv iv
の評	手 段	□ 受益者負担率を見直す余地がある	_
価		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	В
Іш		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		成果指標の設定は適切である	有効性評価
有		成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低
性	目的達成度	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	いや通やい 高 低
の	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	เงเง
評	中氏罗巴及	□ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	_
価		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	A
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	, ,

	進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
	状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	1.			0					
	説	明	ページ、人 の重要性を	権週間などあら	ゆる機会に啓発 、人権教育・配	ことの重要性をI 発を実施します。 終発研修会への領 I 常の身近な問題	各種団体、企 参加を呼びかけ	業においても人 ます。市内の小	権意識の高揚 ・中学生に向

総合評価

結果指標量、単位当たりコストは昨年より改善され、一定の啓発効果が図れたとように思われます。引き続き多くの市民・企業に参加を積極的に呼びかけ、受講者の人数を増やすことにより、家 ABCDE 医、 職場、 地域においても人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらい、人権意識の高揚を図る施策をより効果的に推進します。

高低いい

平成30年度の方向	生 ・ 取組目標						Action
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
力叫生		0					
取組目標	重の意識を を正しく認 設、学校等	図る必要があり識してもらうた)ます。そのた& :めに、地域との	ものではありませれる の家庭、職場、は の関連がある備育 のまちづくりにも	也域において、 前人権擁護委員	人権を尊重する と連携をとり、	ことの重要性 企業、福祉施

である成果指標に留意しな事業の目的やその数値目標

事業の意図 する成果とつ ながる成果指

標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受益者負担比率、単位当た りコストに留意しながら効率性を評価

事業の概要										
事業開始年度				昭和58年度	#8#	処法令・例規等		社会福祉法		
総	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	、文化」			備前市隣保館設置条例		
合計	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	問	担当課(室)	市民协	5.働課		
画	小項目	施 策	09	人権問題の解決	合先	職・氏名	課長馬	場 敬士		
事務事業名		坐夕 02	03 隣保館管理運営事業		電話	0869-64-0890				
		03			このシート作品	せに 要した 時間	1.5	時間		

	(Plan)
事業の目的	Fluir
対 (誰・何に対して)	性別・年代等にかかわらない、市民の皆様
	隣保事業及び陣形啓発活動を行い、住民交流の拠点となる、地域に密着したコミュニティセンターとしての役割を果たす。
(どのような状態に	より多くの市民の皆様に対し、各種講座等の開催、相談業務によって、人権問題に対する啓発を行い、すべての 人が社会の一員として互いに尊重し、支え合いながら共に生活でき、さまざまな分野で個性と能力を十分に発揮 できる社会となるようにする。

Ī		事業の実績		00
Ī		細事業名	事業の説明	優先度
		隣保館管理運営事業	市民の皆様とともに、さまざまな人権を理解し合うための館の運営、事業の実施	0
		隣保館運営委員会	館を円滑に運営するために調査審議機関	0
			人権啓発、生きがい創造のための各種講座開催	0
	目	ライフサポート講座開催事業	人権啓発、生きがい創造のための各種講座開催	0
	的	人権講座開催事業	人権啓発のための各種講座開催	0
	を	文化祭開催事業	人権啓発、市民の皆様のふれあいのための事業	0
	達	ふれあい交流開催事業	人権啓発、市民の皆様のふれあいのための事業	0
	_	講座等広報事業	館の事業を市広報紙等で広くお知らせし、館の事業への理解を深めていただく。	0
		研修会等参加負担金	県をはじめ、関係団体が主催する研修会等に参加し、職員の資質を向上させる。	A
	す	岡山県隣保館連絡協議会負担金	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う。	A
	る	岡山県隣保館連絡協議会(備前地区含む)	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う。(備前地区は16館)	A
	t:			
	め			
	- 1			
	実			
	施			
	L			
	t:			
	事			
	業			
	禾			
				+

		3	ま 業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	. 3	業	費	7, 417	8, 832	8, 443
	業	必	要人	員。	,	件	費 千円	0.07人 757	0.07人 708	0.05人 515
	費	事	牚	AIL VIEW	費		計	8, 174	9, 540	8, 958
決		围	県	支	Ŀ	Н :	金	5, 381	6, 254	6, 203
算		受	益	者	1	負	担	105	112	138
升	財	繰		入			金千円			
額	源	卡					責			
		その	他()			
		ı	彤	r K	財		原	2, 688	3, 174	2, 617
	受	益	者	負	担	比	率 %	1.3%	1. 2%	
		結	果:	指 標	票 名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
+			館事業		参加	者数	説明	いんべ会館で主催する各種講座		
結果		結	果	指	· 1	票	量	966	977	1, 071
未指		対	前	ij	年		比 %		101. 1%	109. 6%
標		活	動	\neg	- 7	ス	٠ _	8, 174, 748	9, 540, 096	8, 958, 277
			位 当		りコ		F	8, 462	9, 765	8, 364

争未の成未					
成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標值
	目標値(A)	4, 500	4, 500	4, 500	4, 500
いんべ会館を利用された人数	実績値(B)	4, 163	4, 014	4, 753	到達目標値
	達成率 (B/A)	92. 51%	89. 20%	105. 62%	4, 500
	成里指表	重設 定の 老え	方・式や説明		

備前市の人口の約12%以上の方に、講座や自主活動に参加していただき、いんべ会館を利用していただくことを目標とする。 (H27.3.31人口36,872人、H28.3.31人口36,211人、H29.3.31人口35,610人)

事	務事業の評価] 該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check)
		□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	市の関与の	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低 いや通やい
当	川の関子の	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
性	妥 当 性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いい
の		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必 要 性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	A
価		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
		□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いる通やい
率性	コスト	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
かの		■ 受益者負担率は適正である	いいい
評	手 段	□ 受益者負担率を見直す余地がある	,
価		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	В
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	-
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
有		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効	- + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いや通やい
性	目的達成度	□ 成末相標達成率は500%不満となっている	高 低
の	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いいい
評		□ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
価		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	A
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

総合評価

同和問題をはじめ、さまざまな人権問題解決のために、必要かつ有効な事業を着実に行っています。

地域の方々にも広く利用していただけるように、開かれた館としての役割を果たしています。 今後も、利用者や講座の受講生が増加していくように、事業の見直し、広報などに努めてまい ります。

総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成30年度の方向性	生 ・ 取組目標						Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
刀间性		0					
取組目標	種事業を引	き続き行ってま		こ、DV問題なる	センターとして、 ど人権に関する		

である成果指標に留意しな事業の目的やその数値目標

にの留数 意值 し目 な標

事業の概要		
	市住宅新築資金等貸付金の賃	
	依然スカー 例が寺 備前市生業資金の貸付金の償還に関す	
合計 中項目 基本計画 02 自分を磨ける・自分を変えられるまち 問 担当課(室)	税務課	
画 小項目 施 策 09 人権問題の解決 合 職・氏名	債権回収係長 う	光友公昭
事務事業名 04 住宅新築資金等·生業資金貸付金償還事務 先 電 話	0869-64-18	
このシート作成に	要した時間	2.0 時間

Plan 事業の目的 住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人 (誰・何に対して) 住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に 滞納者と滞納額を減らすとともに、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。 したいのか)

Do 事業の実績 優先度 細事業名 事業の説明 住宅新築資金等・生業資 平成8年度まで行った住宅新築資金等貸付金及び生業資金貸付金の償還事務 0 金貸付金償還事務

		1	事業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事業	直必	接 要 人	事員。	業人	美 費 件 費		11 0.17人 1,167	8 0.04人 235	5 0.08人 442
×4.	費	事	業	ŧ .	費	計		1, 178	243	447
決		国	県	支	H					
算		受	益	者	負					
31	財	繰		入		金				
額	源	市				債	111			
		その	他()	1			
		_	彤	ž	財	源	į	1, 178	243	447
	受	益	者	負	担	比 率	%	_	_	_
		結	果!	指 標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
4+							説明	住宅新築資金等・生業資金貸付		
結果		結	果	指	榑	量	円	3, 968, 142	4, 320, 804	3, 304, 361
指		対	前	Ţ	年	比	%		108. 9%	76. 5%
標		活	動	\neg	ス			1, 176, 416		
1270			位 当		りコ	スト	1	0.30	0.06	0.14

事業の意図 する成果とつ ながる<mark>成</mark>果指 標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

(平成28年度事業) 事業の成果 成 果 指 標 名 年 度 目標値(A) 72. 60% 72. 80% 72, 60% 住宅新築資金等貸付金償還率 実績値(B) 72. 329 72. 56% 72.77% 到達目標値 達成率 (B/A) 100.03% 99. 94% 100. 23% 80.00% 成果指標設定の考え方・式や説明

住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成8年度でその償還期限が平成33年度となる。全ての貸付金の契約上の期限が平成 33年度で満了することから、その時点までに到達目標値以上の償還率を目標とする。 累計償還済額/累計償還計画額 923,820,674円/1,269,356,197円=0.7277

事	務事	業の評	平価		する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください > '	Check
妥当性の評価	妥必	の関・サービス 要 ニー	性性		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が確い	要当性 CDE BDE A高い 高い C
効率性の評価	」, コ 手	ス	ト 段		単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法 (派遣・委託舎) を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	数 本 B C B C B C B C B C B C B C B C B C C C C C C C C C C C C C
有効性の評価		内達月民参正		; ; ; ;	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標運成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通化い 高い に

	進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
	1.	<i>i</i>)L			0				
	説	明		対策の明確化を 別訪問を増やし			手続き、対応等	についての仕組	みを作り、滞

総合評価

長引く不況による社会情勢の変化や対象者の高齢化に伴い、償還能力の乏しい借受人が増えてきて いる。償還能力のある借受人はほぼ計画通り償還しているが、償還能力の乏しい借受人は、分納で の償還がやむを得ない状況となっており、今後償還事務を取り巻く状況はさらに厳しくなることが 予想される。戸別訪問等を増やすとともに滞納処分に向けた整理に取り組む必要がある。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 いい

平成30年度の方向	生 ・ 取組目標						Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万 问 注		0					
取組目標	収納対策計	画に基づく徴収	7及び滞納処分に	こ向けた整理を	実施し償還率の同	句上を目指す。	

事業の意図

する成果とつ

ながる<mark>成</mark>果指

標を設定

事業の目的、

対象、内容を

考えながら妥

当性を評価

事業費や受

益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

事	業(カ	成	果						
	成		果	指	標	名	年	度	平成26年度	平

	事 業	の概要					
Ī	事業開	始年度		不明	±8 t	加达会。侧相笙	男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法・備前市男女共同参画まちづくり条例
Ī	総大項目	基本構想	02	住民主体の協働のまちづくり	113	たA T ・ 例が寸	カスパロア市な水金では、本江市株12年本、前のリカスパロア市とリントリネの
	中項目	基本計画	02	ふれあい豊かなまちづくり	問	担当課 (室)	市民協働課
	画 小項目	施策	02	男女共同参画社会の形成	合	職・氏名	係長 小橋由香利
Ī	事務事業名		05	男女共同参画事業	先	電話	0869-64-1823 成に要した時間 1.5 時間

Plan 事業の目的 市・市民・事業者 (誰・何に対して) 男女共同参画のまちづくりの推進に関し、様々な取り組みが行われているが、社会的につくられた性別の意識や、性別に よる固定的な役割分担に起因する課題等は今なお存在している。市としては、男女共同参画のまちづくりを進めていくため の具体的施策の方向を示す基本計画を定め、男女がともに支え合い、輝いて生きることができる男女共同参画のまちづくり (何のために) 事業の意図する成果 男女共同参画への意識づくり、男女共同参画の意識啓発や促進を図ることにより、備前市の男女共同参画のま (どのような状態に したいのか) ちづくりが推進できる

	事業の実績	D	\bigcirc
	細事業名	事業の説明	優先度
	男女共同参画啓発・推進事業	男女共同参画に関する講座等の開催、広報紙、ホームページ等による男女共同参画の啓発を図る	0
	きらめきフェスタ事業	男女共同参画社会の実現に向けて講演会、活動団体のパネル展示等を市と市民(団体)と協働で開催し、意識啓発を図る	0
	ウィズびぜん運営事業	男女共同参画社会の実現に向けたグループ活動や学習、情報交換、活動団体の交流などの拠点施設の運営	0
目	研修会等参加負担金	男女共同参画の推進事例の情報収集及び意見交換をする研修等への参加負担金	0
的を	男女共同参画基本計画策 定事業	5ヶ年計画で33年度を目標年度に策定した第3次基本計画の施策を策定した	0
_	市男女共同参画推進委員	情報誌の企画及び編集に関すること、男女共同参画に関わる市の行事等の任務に携わり男女共同参画の施策を推進する	0
達	市男女共同参画推進審議会	市長の諮問に応じ、市の男女共同参画のまちづくりの推進に関する重要な事項を審議する	0
成	市男女共同参画推進本部	男女共同参画のまちづくりに関する施策の総合的な調整、企画及びその具体的な取組に関する事務	0
す	DV対応	DV被害者の相談事業、DVに関する広報・啓発、DV被害者サポータ養成を図る	0
る			
た			
め			
実			
施			
L			
た			
事			
,			
業			
			<u> </u>
			<u> </u>
1			

		事	業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	. 費		630	697	1, 126
	業	必	要 人	員。	l 1	件 費	千円	0.59人 4,913	0.64人 5,925	0.76人 6,473
	費	事	業		費	計		5, 543	6, 622	7, 599
決		国	県	支	出	金		272	247	256
算		受	益	者	負	負 担				
7	財	繰		入		金				
額	源	市				債	117			
		その	他()				
		_	般	ŧ	財	源	ī	5, 271	6, 375	7, 343
	受	益	者	負	担	比 率	%	_	_	-
		結	果扌	旨 標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	きり	うめき	フェス	くタ参	加者数	ţ.		きらめきフェスタ参加者数()		
結果		結	果	指	標	量		431	511	475
指		対	前	Ī	年	比	%		118. 6%	93. 0%
標		活	動	⊐	ス	١ /	円	819, 141	1, 778, 000	1, 368, 000
17K		単位			りコ	スト		1, 901	3, 479	2, 880

争業の以来					
成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	1 11 1 1 1 1 1	平成29年度目標值
「女女士コー・仁女で左眼なく」	目標値(A)			20	80
「紅茶カフェ」に来る年間延べ人 数	実績値 (B)	_	_	20	到達目標値
900	達成率 (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	100.00%	100
	成果指根	票設定の考え	方・式や説明		

DV被害者サポータ養成講座修了生と巾との共同で開催する「紅茶カフェ」(市民のなやみことや情報交流のできる場)に来 る市民の年間延べ人数を数値化し、DV相談者等へのつなぎ先を紹介する指標として設定。これにより、DV被害者サポーター養成講座修了生の育成やDV被害者等へのつなぎ先を紹介する指標として設定。これにより、DV被害者サポーター養成講座修了生の育成やDV被害者等への支援を行うことができる。

事	務事業の評価	T	i	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	(Check)
妥当性の評価		の性性		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普通低い 高い A
	市民ニー	ズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コ ス	ト段		単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法 (派遣・委託舎) を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高 や き 通 い も 高 い ト
有効性の評価	目的達成市民参画			成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している □ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にIPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCP低い高やや低い

進行年度	(H29年度)	の改革改善内容							
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
1.\			0						
説	明	第3次備前市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画推進に取り組む市民団体等の主体的 活動が促進できるよう関わりを密にします。また、女性の再就職につながる支援講座を開催します							

総合評価

結果指標の単位当たりコストが改善しているものの、きらめきフェスタ参加者数は減少してい る。積極的に市民と事業を共同で行うよう女性団体、NPO、地域への呼びかけを行い、男女共同 参画社会の形成に取り組む必要があります。

28年度から開催している成果指標の「紅ネカフェ」は、DV防止啓発講座修了生による被害者への間接的な支援を市との共同で行うことにより、潜在化している被害者等への支援へつないでいき

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい

(平成28年度事業)

平成30年度 <mark>の方向性 ・ 取組目標</mark>							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万 问 注			0				
取組目標	男女共同参画推進に取り組む市民団体等の主体的な活動促進や持続性を保持するため、市及び他市団体との交流を行います。 いんべ会館でDV被害者相談ができるように、職員の知識研鑚に努めます。						

で事あ業 し目

のる成果指標に留金米の目的やその数は 意値 な標